

東京都の少子化対策 2024

附属資料

- 東京都「若年層の結婚・子供に関する意識調査」
(オンライン調査)
- 有識者等からの意見聴取
- 出前授業

東京都「若年層の結婚・子供に関する意識調査」（オンライン調査）の概要

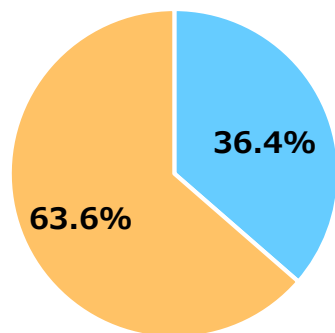
調査概要

調査対象：都内在住の若年層（18～29歳の男女）
調査時点：令和5年6月

調査方法：オンライン調査
回答者数：1,000名（男女500名ずつ）

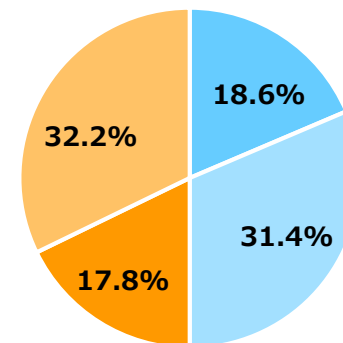
【年代】n=1000

- 18歳～23歳
- 24歳～29歳



【性・年代】n=1000

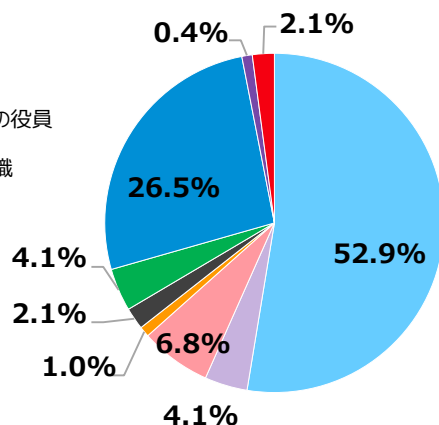
- 男性 18歳～23歳
- 男性 24歳～29歳
- 女性 18歳～23歳
- 女性 24歳～29歳



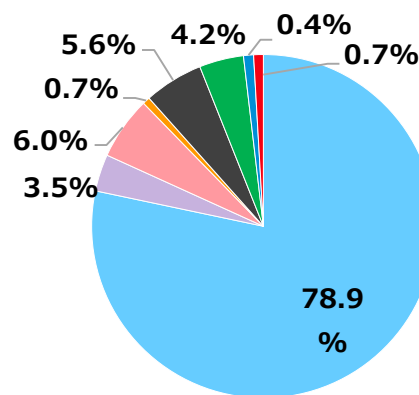
【状況】

- 正規の社員・職員
- 派遣・嘱託・契約社員
- パート・アルバイト
- 会社役員・その他法人団体の役員
- 自営業主・家族従事者・内職
- 無職・家事
- 学生
- その他
- 答えたくない

【回答者本人】n=1000

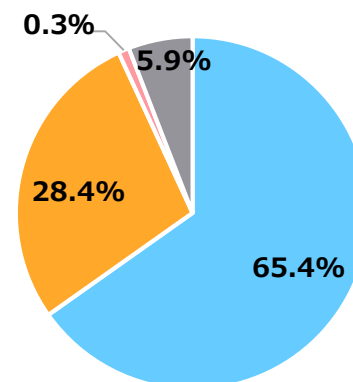


【回答者の配偶者】n=285



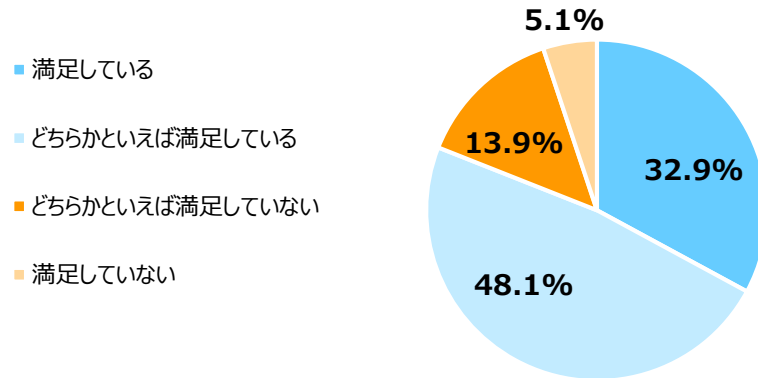
【居住地】n=1000

- 23区
- 多摩地域
- 島しょ9町村
- 答えたくない

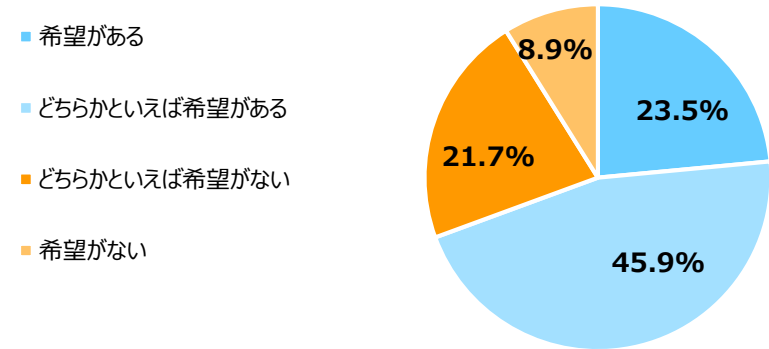


東京都「若年層の結婚・子供に関する意識調査」（オンライン調査）の概要

あなたは、今の自分の暮らしに満足していますか。n=1000



あなたは、自分の将来について明るい希望を持っていますか。n=1000

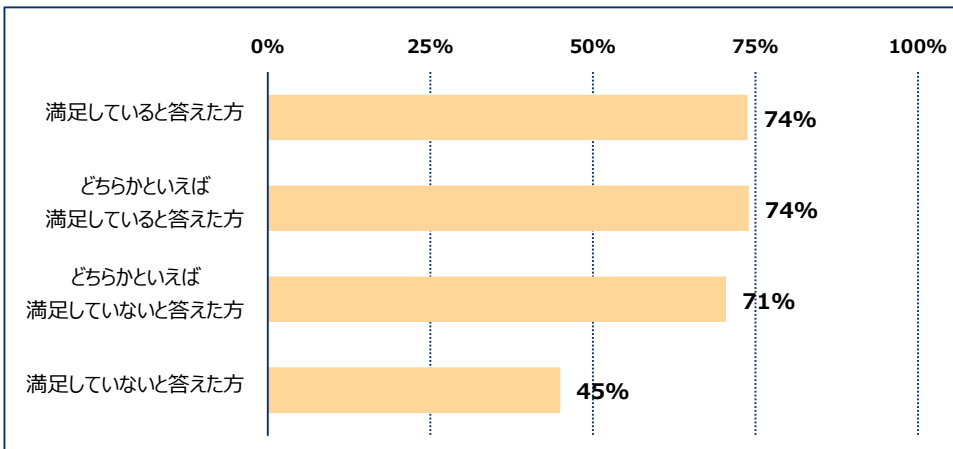


【暮らしの満足度と将来展望に関するクロス集計の結果】

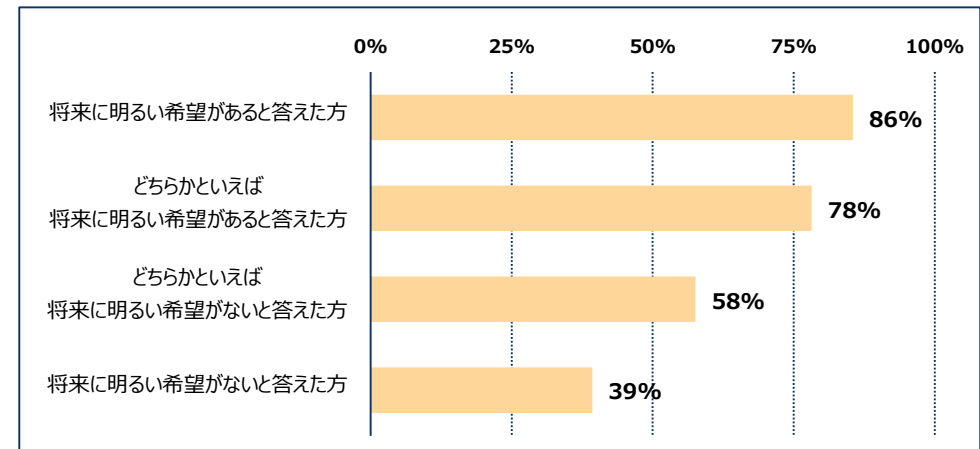
「暮らしの満足度」と「将来展望」に関して「子供が欲しい」と答えた方の意向

- 今の暮らしに満足している若者や将来に明るい希望を持つ若者は、子供を持つことに前向きである
特に、将来展望が明るい若者は、子供を持つことに前向きな傾向がより強い

「暮らしの満足度」×「子供が欲しい」と答えた方の意向



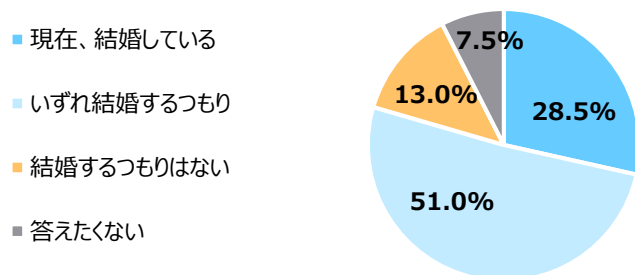
「将来展望」×「子供が欲しい」と答えた方の意向



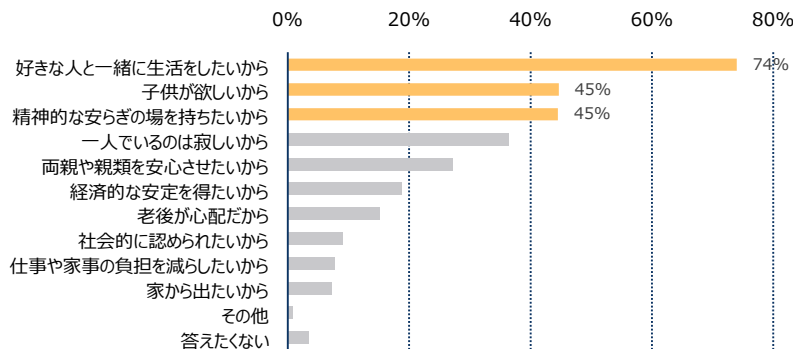
東京都「若年層の結婚・子供に関する意識調査」(オンライン調査)の概要

【結婚に関する質問】

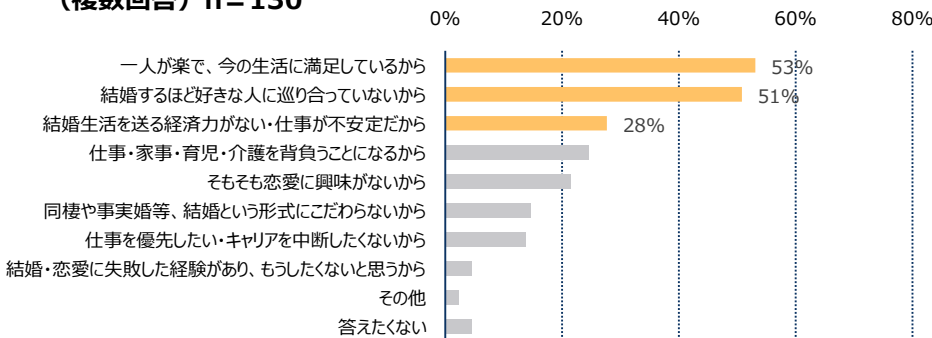
あなたは現在結婚していますか。結婚していない方は、結婚に関してどのような考えをお持ちですか。n = 1000



現在結婚している方は結婚した理由、またいずれ結婚するつもりの方は、そう思う理由について、当てはまるものを全てお選びください。(複数回答) n = 795

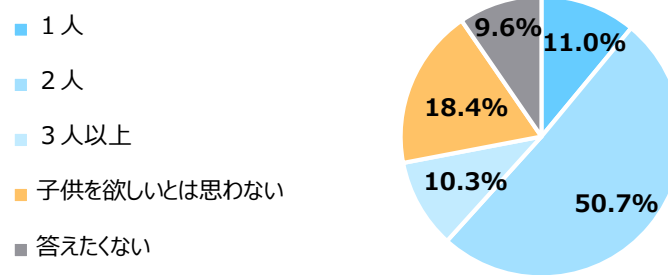


結婚するつもりはないと思う理由について、当てはまるものを全てお選びください。(複数回答) n = 130

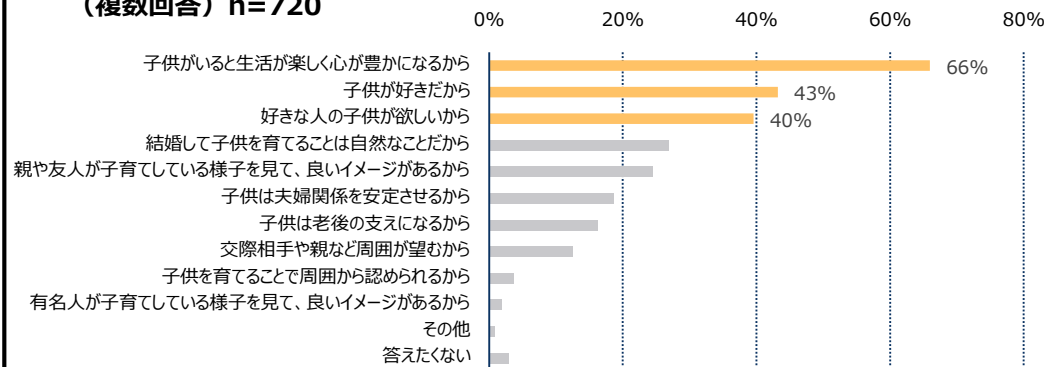


【子供に関する質問】

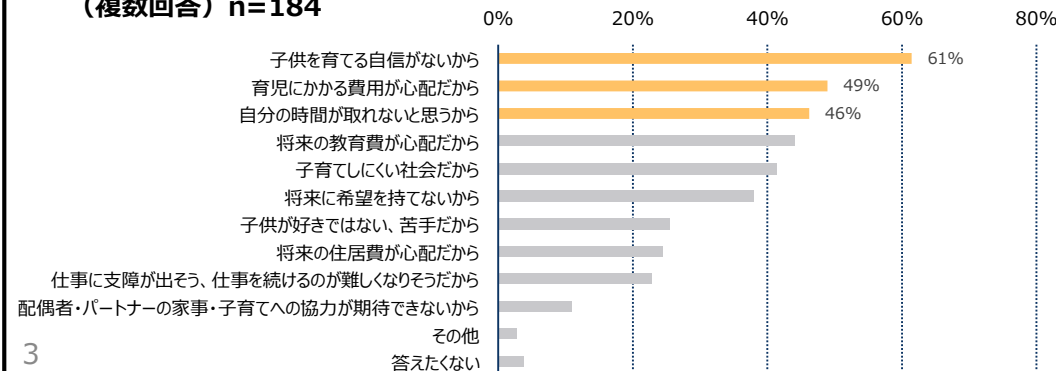
あなたは、子供を欲しいと思いますか。子供を欲しい場合、何人ぐらいを希望していますか。すでにお子さんがいる場合も、希望している人数をお答えください。n = 1000



子供を欲しいと思う理由について、当てはまるものを全てお選びください。(複数回答) n = 720

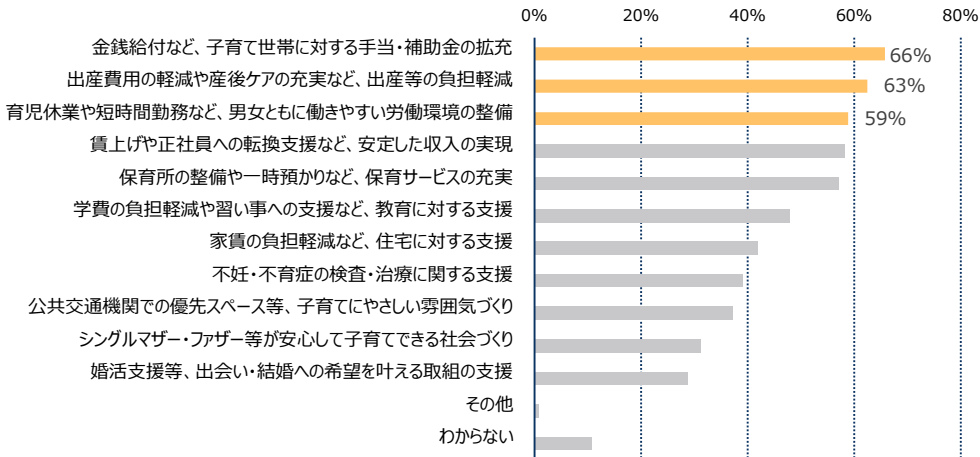


子供を欲しいと思わない理由について、当てはまるものを全てお選びください。(複数回答) n = 184



東京都「若年層の結婚・子供に関する意識調査」(オンライン調査)の概要

望む人が結婚から妊娠・出産・子育てしやすい社会を実現するためには、どのような取組が有効だと思いますか。当てはまるものを全てお選びください。(複数回答) n=1000



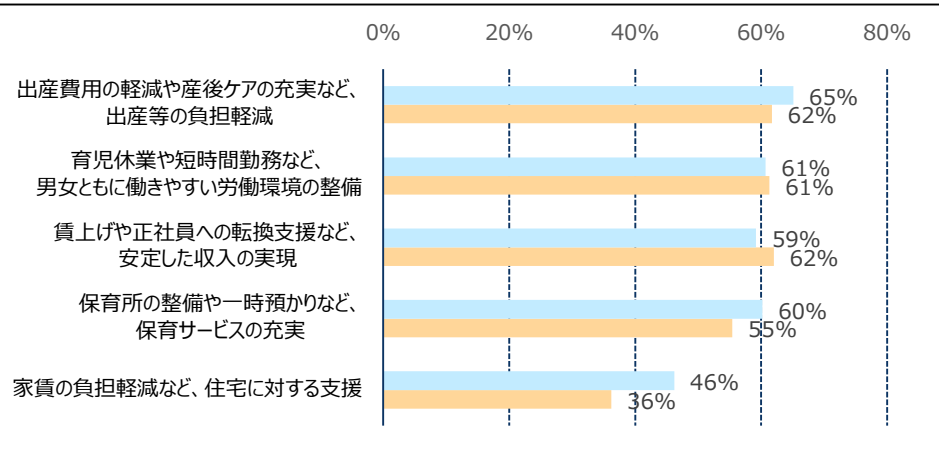
【地域別に関するクロス集計の結果】

地域別の望む人が結婚から妊娠・出産・子育てしやすい社会を実現するための有効な取組

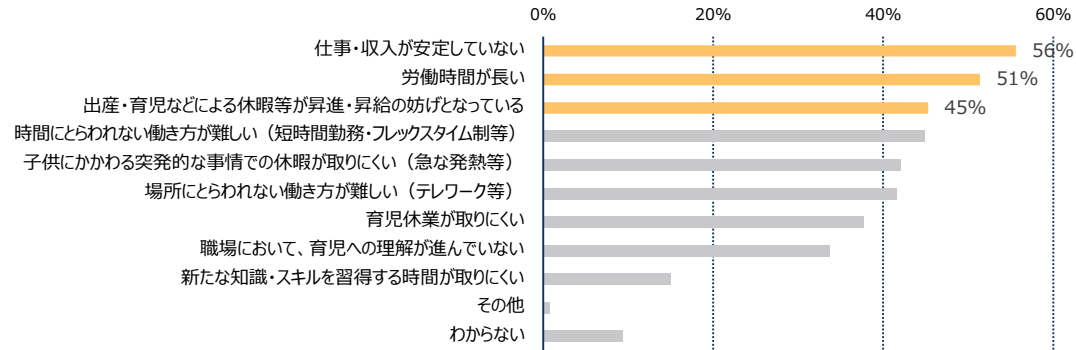
➤ 今回の調査では、地域差が見られなかったが、保育サービスの充実や住宅に対する支援などでは若干差が出ている。

地域別×妊娠から子育て等をしやすい社会への実現に有効な取組※回答一部抽出

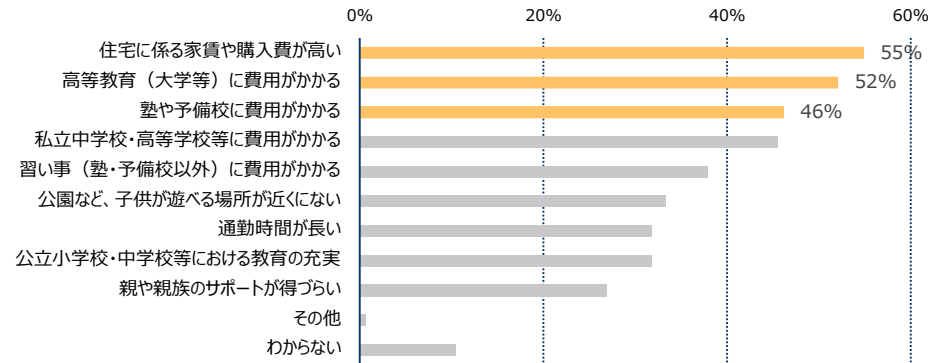
凡例：■ 23区 (n=654) ■ 多摩・島しょ (n=287)



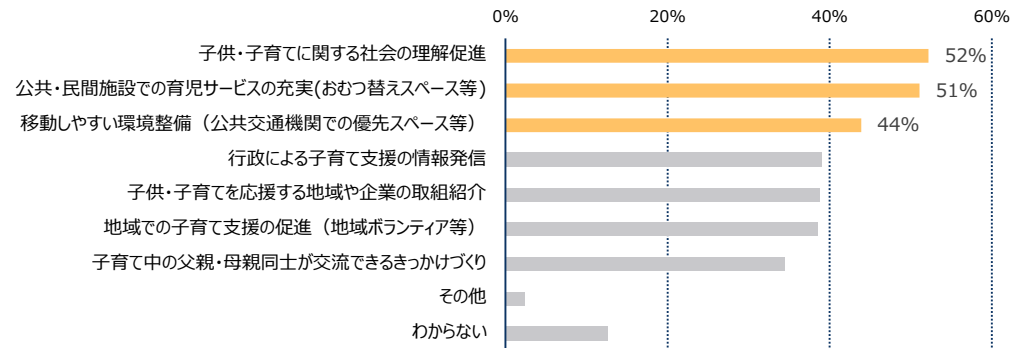
望む人が子育てをする上で、仕事・働き方での課題や重要だと考えることは何ですか。当てはまるものを全てお選びください。(複数回答) n=1000



望む人が子育てをする上で、住環境・教育での課題や重要だと考えることは何ですか。当てはまるものを全てお選びください。(複数回答) n=1000



子供・子育てにやさしい社会を作る上で、有効だと思う取組は何だと思いますか。当てはまるものを全てお選びください。(複数回答) n=1000



有識者等からの意見聴取の概要

令和5年4月から6月にかけて、社会学や人口学、経済学、雇用・労働等、幅広い分野の有識者等18名を対象にヒアリングを実施

(敬称略・50音順)

天野 馨南子	(株)ニッセイ基礎研究所生活研究部 人口動態シニアリサーチャー
宇南山 卓	京都大学経済研究所教授
鎌田 健司	明治大学政治経済学部専任講師
是枝 俊悟	株式会社大和総研金融調査部主任研究員
坂元 晴香	東京女子医科大学 衛生学公衆衛生学分野准教授
柴田 悠	京都大学大学院人間・環境学研究科教授
白河 桃子	相模女子大学社会起業研究科（専門職） 大学院特任教授
杉本 浩二	公益財団法人ハイレイフ研究所上席研究員
田中 俊之	大妻女子大学人間関係学部社会学専攻准教授

筒井 淳也	立命館大学産業社会学部教授
藤波 匠	株式会社日本総合研究所上席主任研究員
藤原 豊	公益財団法人ハイレイフ研究所専務理事
増田 幹人	駒澤大学経済学部経済学科准教授
松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授
水野 圭子	法政大学法学部法律学科講師
麦山 亮太	学習院大学法学部政治学科准教授
村上 芽	株式会社日本総合研究所 創発戦略センターエキスパート
山田 昌弘	中央大学文学部・ 大学院文学研究科（社会学専攻）教授

※肩書については令和5年7月末時点のもの

有識者等からの意見聴取の概要

人口・世帯等

- 都は、進学や就職で全国から未婚者が集まり、結婚、子育てを機に隣県に移る人も多く、合計特殊出生率が低く出る傾向
- 合計特殊出生率は移民割合の僅少な日本ではあくまでもマクロ指標として有効。計算対象となる若年人口の大きな人流を伴う自治体単位のミクロ指標としては高低比較は無効
- 東京の人口構造自体は若く人も多く出生率上昇のポテンシャルは高い
- 都は、若い世代、特に若い女性が就職のために多く集まっている。若年女性雇用の充実と生涯を通じた自立力を高めることで若者に選ばれる都市であって欲しい
- 最近では男女とも結婚相手に経済力を求める傾向が顕著
- ほぼすべての人が結婚していた時代は、高学歴の人は晩婚傾向で出生率も低かったが、最近では、夫婦ともに高学歴で正規社員のように雇用が安定している方が有配偶率が高く、例えばパワーカップルのような方々が都心のマンションを購入し子供を2人程度持つようなパターンも増えていることから、都心での出生率が比較的高い

少子化の要因

- 日本の少子化の大きな要因は未婚化・非婚化。特に東京は、未婚率が高く、晩婚傾向で、20代での出生率が低い傾向
- 全国レベルで結婚行動と夫婦の出生力の要因を分析した結果、結婚行動の変化が出生率低下に大きく寄与
- 婚姻数、特に初婚同士の婚姻件数の低下が問題
- 少子化の要因を分解してみると、近年は有配偶出生率が出生数を押し下げていることが分かる。結婚している人も出生意欲が低下していることを示唆している
- 退職によって失う生涯賃金が大きく、女性にとって結婚や出産がリスクと受け取られている
- 若い世代の不安定な雇用状況と低い年収でそもそも結婚できないこと（未婚化）が少子化の大きな要因
- 子育て費用の高さが一番重要な問題、東京は子育て費用の高さが際立っている
- 子供のいる人だけでなく、結婚していない若年層に対する働き方改革が必要

出会い・結婚

- お見合い文化がなくなった結果、生涯未婚率が上がったという分析もある。行政が結婚支援を実施することは一定の意味がある
- 行政だけでなく、民間企業とも協力しながら行うべき

妊娠・出産

- 晩産化が緩やかに進んでおり、不妊治療など生殖補助医療についてサポートしていく必要
- 生殖補助医療に取り組む女性は、仕事との両立に困難を抱えており、このケアが大事
- 男性が原因の不妊について啓発を進めるべき

子育て期の支援

- 保育所の整備は非常に有効な少子化対策。保育所整備が進んでいる都道府県ほど就業継続率が高い傾向
- 2015年頃から被扶養者（専業主婦等）世帯の出生率が低下し始めている。在宅育児世帯、特に子供が小さい時期への支援が必要
- 保育所や学童保育所の待機児童問題について、引き続き、対処していくことが大事

教育・住宅

- 都特有の事情として、教育費及び住宅費の高さがある
- 日本、シンガポール、韓国等のアジアと欧州を比較した場合、1人目を産んだ人が2人目を産むハードルが高い要因は教育費
- フランスは公立中高大が中心。大学進学率は3割程度で、代わりに職業資格や国家資格など専門的なコースがある
- 住宅支援は、2人3人の子供を持つ際、スペース制約への解決につながりインパクトがある
- 通勤の利便性の高い住宅が必要

有識者等からの意見聴取の概要

就労環境

- 昔は若い時に貧しくても収入向上が見込めたが、現在では所得の向上が見込めず、物価上昇や社会保障費の高騰とあいまり、今は将来展望が描けず、結婚や子供を持つことに躊躇する状態にある
- 要因分析が導く少子化対策は、若年層の描くライフデザインにそった雇用環境の形成
- 非正規から正規に転換していく際には、成長分野への人材移動が必要であり、リカレント教育の視点が重要
- 男性の長時間労働は1980年代後半から社会問題化してきたが、解消が叶っていない
- 出産等のタイミングで仕事を辞めた人の再就職支援が少ない。再就職をうまくサポートできるような仕組みが必要

職場環境

- 男性も女性も働きやすい労働環境整備を進めることが重要
- 若い女性の正規雇用率は高くなっているので、出産等をきっかけに辞めずに済む環境整備が重要
- 男性育業はインパクトが大きい。国の制度が整ったので、男性の家事育児分担に繋がる取組を工夫する必要
- 2010年代からの両立支援は効果があり、出生率を高めていると考えられる
- フランスは、育業も出産時休暇も短時間の取得が可能。例えば、5時間育業を取得して3時間働くことも可能
- テレワークと部分就業を組み合わせれば、引継ぎがよりスムーズになり、取りにくい雰囲気も減る
- キャリアは途切れてしまうと戻るのが非常に困難。切れ目なく仕事を続けるという観点からもテレワークは重要
- テレワークの推進等を通じ、高いポテンシャルを持つ地域を活かしていくべき
- 都自ら働きやすい環境整備を進め、ロールモデルとなるべき

社会気運・環境整備

- 都には若い世代が多いので、子育てしやすい街、子育てにフレンドリーな街になることを期待
- 行政や地域等、周りの人が子供を歓迎していて、皆でサポートしていくというメッセージが必要
- 人手不足で子育て支援に力を入れる企業に人が集まるようになってきた。大企業だけでなく中小企業にも広がると良い
- 男女格差の解消が、出産結婚に対して前向きになり、社会の寛容さの広がりにつながっていく
- 出産・育児だけでなくライフステージを通じて支援を継続し、長く子供・子育てをサポートするメッセージが大事
- 子育て応援車両等、子育てスペースの整備で子育ての心理的負担を軽減できる
- 男性も育児中心でいこうという掛け声と、実際にそうした男性が社会でどう評価されるかに乖離がある

行政の役割

- 都が先進的な政策を全国に先駆けて行うことは意味がある
- 区市町村と一緒にやっていく、または取組を支援する必要
- 少子化対策が自治体間での競争にならないよう、国は良い取組を国全体で保証していく必要
- 少子化対策は都市レベルでは注目されず、子供政策や移民対策などがメインとなっている

要因分析、効果検証

- 東京出身者と転入者のライフコースの違いについて分析が必要
- 雇用状況、収入、共働き率等、地域によって状況が違いため、地域ごとに把握することも重要
- 所得階級、持ち家の有無、女性の就業状況など、どのような世帯で出生が生じているか把握すべき
- 効果検証については、合計特殊出生率、出生数や未婚率などの定量的な指標に加え、子育ての負担に対する意識の変化や住民満足度などの定性的な指標も大事
- 施策や制度は為されてから5年から10年で効果が出る。ある程度の時間差を考慮して、影響を見ていくべき
- 幅広い施策の実施がプラスの効果を与える

出前授業の概要

令和5年12月に都内中学校・高校の生徒を対象に「望む人誰もが子育てしやすい社会」をテーマに出前授業を実施

実施概要

- 令和5年12月12日 都立淵江高校 2年生 36名
- 令和5年12月25日 新宿区立中学校生徒会役員交流会 13名

テーマ・主な意見

望む人誰もが子育てしやすい社会とはどのような社会だと思うか

（子育て支援）

- 安心して子供を預けられる施設等が充実している社会
- お金など子育てに必要なものをサポートしてくれる社会
- 子育て等の支援をもっとよく知り、それを活用できる社会

（就労環境・職場環境）

- 仕事と子育てを両立し、有意義な時間を過ごせる社会
- 男女平等に働き育児のしやすい社会
- 育児休業が取りやすい社会

（社会気運の醸成）

- 男性と女性が協力し合って育児をするという考えが実現できる社会
- 困ったときに助けを求められる社会
- ベビーカーを押している人が段差に差し掛かったら、迷うことなく手助けできるような社会



▲新宿区立中学校生徒会役員交流会で生徒が発表する様子



▲都立淵江高校での授業の様子

そのような社会を実現するために、行政（国・東京都・区市町村）や民間企業、地域社会がどういったことに取り組むと良いと思うか

（子育て支援）

- 保護者の子育てに対する悩みを相談し合えるような場を設ける
- 子育てに関する金銭的負担を軽くする
- 子供のための施設、公園等を充実させる
- 各地域で子育てを支援するプロジェクトやイベントを実施する

（就労環境・職場環境）

- 安定した収入を得られるようにする
- 定時に帰れるように会社が取り組む

（社会気運の醸成）

- 少子化対策や支援を知ることができる場をもっと増やしていく
- 子供の頃から育児に対する素晴らしさ、大変さについて伝える機会を設ける